

市町村の地域防災計画に反映すべき新型コロナウイルス感染症対策の検討

(株)オリエンタルコンサルタンツ 正会員 ○羽賀 拓人
 (株)オリエンタルコンサルタンツ 石川 美紀
 (株)オリエンタルコンサルタンツ 正会員 木村 美瑛子
 (株)オリエンタルコンサルタンツ 正会員 中尾 毅

1. 背景・目的

近年、震災や風水害などの自然災害だけでなく、新型コロナウイルス感染症などのパンデミックを含めた複合災害への対策が求められている。避難所における防疫対策は、保険衛生対策のひとつとして従来から実施されていたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミック中に地震や風水害などが発生する複合災害への備えは行われていなかった。

そのような複合災害時の対策を推進するため、防災基本計画（令和2年5月修正）や東京都地域防災計画（風水害編：令和3年修正）では、避難所の過密抑制など感染症に関する記載が追加された。さらに、内閣府や東京都から感染症対策に係るマニュアル・手引きなども公表されている。

市町村の地域防災計画（以下、「地域防災計画」という。）においても、感染症を含めた複合災害への対策を講じていく必要があるが、検討事例が少ない状況である。そこで本論文では、地域防災計画に反映すべき感染症対策とその抽出プロセスについて検討した。

2. 感染症対策を地域防災計画へ記載するうえでの問題点と課題

市町村職員が感染症対策を地域防災計画へ記載するうえでの問題点として、以下2点があげられた。

【問題点①】：感染拡大防止を考慮した避難所の確保、避難時のルール設定、地域住民組織との連携など、検討すべき事項（図1）は多くあるが、複合災害の発生事例が少ないこともあり、自治体職員が必要となる感染症対策の全体像を把握できていない。

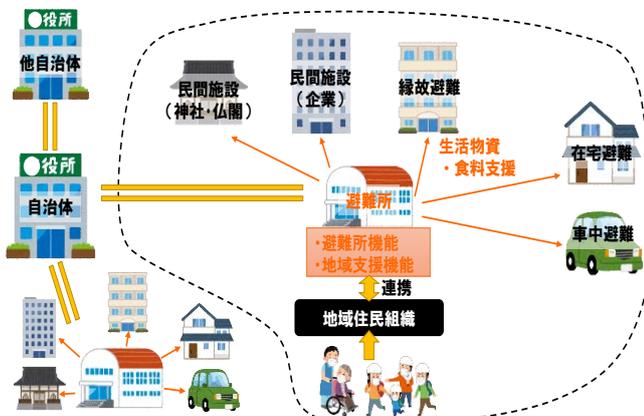


図1 避難所の確保、避難時のルール設定、地域住民組織との連携のイメージ

【問題点②】：地域防災計画を修正する際は、上位計画で定められた自治体の役割に基づき、地域防災計画の内容を修正・拡充する方法が主に用いられている。しかし、上位計画では、「避難所及び庁内連携に係る記載にとどまっている」「記載内容が抽象的である」ため、自治体職員が地域防災計画の中で感染症対策を反映すべき項目や内容を把握できていない。¹⁾²⁾

そこで、地域防災計画へ感染症対策の記載を促していくための課題として、以下2点が挙げられた。

【課題①】：地域防災計画に反映すべき感染症対策の明確化

【課題②】：上記の感染症対策を抜けもれなく抽出するためのプロセスの検討

3. 地域防災計画へ反映すべき感染症対策の分類表の検討

2で挙げた課題の解決策として、地域防災計画へ反映すべき感染症対策をマトリックスで整理した分類表（表1）を作成した。また、分類表を作成するにあたり、以下の抽出プロセスを検討した。

【抽出プロセス】

- ① 関連するマニュアル・手引き等の資料を参考に、災害時に考慮すべき感染症対策を収集した。
 なお、防災関連資料に加え、厚生労働省や環境省が公表する医療、福祉、生活環境関連資料から収集した。
- ② ①で収集した感染症対策を整理する際の項目を整理した。
 「施策項目」：上位計画との関係性を明確にし、上級官庁との連携強化を促進するため、東京都地域防災計画（震災編2部）の章立てを参考に項目を設定した。
 「フェーズ項目（事前対策、応急対策、復旧対策）」：各時期の特徴を踏まえた対策の検討を促進するため、また各時期の医療救護活動・保健活動との整合・連携を図るため、フェーズごとに項目を設定した。
- ③ ②で作成した分類表に①で収集した感染症対策をあてはめて整理した。検討結果は表1の通りである。

表1 感染症対策を地域防災計画へ反映する際の視点

		フェーズ項目		
		A. 予防対策	B. 応急対策	C. 復旧対策
施策項目	1. 住民と地域の防災力向上	・衛生用品等の個人備蓄の推進 ・在宅避難への備え、縁故避難先の確認	・衛生用品等の個人備蓄の活用	
	2. 安全なまちづくりの実現	・怪我防止対策推進（医療機関の負担軽減）		
	3. 広域的な視点からの応急対応力の強化	・防災担当部局と福祉担当部局の連携強化 ・感染症対策に詳しい医師・保健師などの確保（近隣自治体、都道府県、協定自治体との事前調整）	・感染症に詳しい医師・保健師などの派遣要請	
	4. 情報通信の確保	・感染症情報の情報連絡体制の整備	・感染症情報の発信	
	5. 医療救護・保健等対策	・感染症防止にかかる医療品・資器材、対応人員の確保 ・医療機関の更なる耐震化 ・医療機関の耐水化、移転 ・医療機関における感染症発生時の応急対策計画の作成 ・感染症も考慮したBCPの作成、対応マニュアルの充実 ・訓練による対応力の強化 ・発電機の更なる備蓄	・感染症防止にかかる医療品・資器材、対応人員の供給	・感染症を踏まえた、防疫体制の確立、防疫活動の実施 ・集団感染の対応
	6. 避難者対策・帰宅困難者対策	（避難所・一時滞在施設） ・担当職員への事前研修 ・施設管理者との調整 ・運営ルールの決定及び感染予防マニュアルの策定 ・避難者、職員の体調管理 ・過密抑制、避難所レイアウトの決定（避難者の分散） ・ホテル・旅館等の避難先の確保 ・在宅避難、縁故避難の調整	・事前に定めた感染症対策を踏まえた避難所開設・管理運営 ・環境の維持、消毒や換気の実施 ・避難誘導（避難者分散）	・事前に定めた感染症対策を踏まえた避難所開設・管理運営 ・要配慮者への配慮 ・風評被害の抑制
	7. 物流・備蓄・輸送対策の推進	・避難者、担当職員分の衛生用品の調達・備蓄 ・避難所資器材（パーテーション等）の確保	・避難者、担当職員分の衛生用品の供給 ・避難所資器材（パーテーション等）の供給	・多様なニーズへの対応
	8. 住民の生活の早期再建	・感染性廃棄物処理体制の構築	・感染性廃棄物の処理の実施	・感染性廃棄物の処理の実施

4. まとめ

地域防災計画に反映すべき感染症対策とその抽出プロセスについて検討した。

予防段階では、主に避難者の分散、個人での衛生品の備蓄やけが防止、感染症を踏まえた医療救護・保健活動の計画・マニュアル作成などが必要となる。

また、応急段階では主に感染症医療品・資器材、医師・保健師などの人員の円滑な供給が必要となる。

さらに、復旧段階では主に集団感染が発生した場合の対応が必要となることが明らかになった。

5. 今後の課題

今後の社会的動向や知見を踏まえ、復興段階の対策を含めて、地域防災計画に反映すべき感染症対策を更新していく必要がある。

また、医療救護活動・保健活動との整合・連携を強化するため、フェーズの細分化及び震災・風水害それぞれの特徴を踏まえた検討が必要である。⁸⁾⁹⁾

さらに、上位計画である都道府県の地域防災計画に、具体的な市町村の役割や対策内容を位置付ける必要がある。

一方、今後は様々な視点で地域防災計画を修正していく必要があることから、庁内や外部の関係者が地域

防災計画を理解できるように、地域防災計画のアプリ化など、検索性の向上等を図っていく必要がある

参考文献

- 1)「防災基本計画、同 新旧対照表」：内閣府・令和2年5月
- 2)「東京都地域防災計画、同 新旧対照表」：東京都・令和3年5月
- 3)避難所開設での感染症を防ぐための事前準備チェックリスト：人と防災未来センター・令和2年4月
- 4)コロナ蔓延期における災害時の避難対策の基本：明治大学中林一樹教授・令和2年5月
- 5)新型コロナウイルス蔓延期における災害時避難対策の基本体系：明治大学中林一樹教授・令和2年5月
- 6)COVID-19禍での水害時避難所設置について：明治大学中林一樹教授
- 7)新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン：内閣府・令和2年6月
- 8)大規模災害における保健師の活動マニュアル：全国保健師長会・平成25年7月
- 9)災害時医療救護活動ガイドライン：東京都福祉保健局・平成28年2月